

行政減量・効率化有識者会議（第51回）議事概要

1. 日時

平成20年5月21日（水）13:30～15:30

2. 場所

総理官邸4階大会議室

3. 出席者

〔委員〕

茂木友三郎（座長）、逢見直人、翁百合、小幡純子、櫻谷隆夫、菊池哲郎、富田俊基、森貞述の各委員

〔専門委員〕

安念潤司、梶川融、草野満代、寫信彦の各専門委員

〔事務局〕

福井良次行政改革推進本部事務局長、青木一郎行政改革推進本部事務局次長
ほか

〔日本政策金融公庫〕

安居中小企業金融公庫総裁ほか

〔日本政策投資銀行〕

室伏日本政策投資銀行総裁ほか

〔商工組合中央金庫〕

江崎商工組合中央金庫理事長ほか

〔農林水産省〕

本川畜産部長ほか

〔厚生労働省〕

新島職業能力開発局長ほか

4. 主な議題

○ 政策金融機関からのヒアリングについて

- (1) 日本政策金融公庫
- (2) 日本政策投資銀行
- (3) 商工組合中央金庫

○ 「独立行政法人整理合理化計画」のフォローアップについて

- (1) 農畜産業振興機構（農林水産省）
- (2) 雇用・能力開発機構（厚生労働省）

5. 議事の経過

（開会）

（政策金融機関からのヒアリングについて）

各政策金融機関から説明の後、委員より以下の意見が出された。

〔日本政策金融公庫〕

- ・ 地域によって民間金融機関の状況にバラツキがあることから、民業補完のあり方については、地域ごとにきめ細かい対応をするべき。
- ・ 不良債権が重荷になっている地域においては、マッチング事業などの地域活性化支援が有効に働きにくいことから、企業再生にも積極的に取り組むことが重要。
- ・ 統合後も、各機関がこれまで中小企業、農林水産業などの分野ごとに培ってきた金融サービスのノウハウを維持していくべき。
- ・ 中小企業金融公庫の信用保険部門は赤字が続いており、多額の予算措置が講じられている状況であることから、総裁がリーダーシップをとって経営の改善に取り組んでほしい。

〔日本政策投資銀行〕

- ・ 投融資一体型の金融は利益相反の可能性があるので、コンプライアンス体制の整備が必要。
- ・ 旧開銀の頃から行われている設備投資計画の調査は大変貴重なものであり、民営化後も継続されることを期待。
- ・ 民営化後に民間金融機関の1つとして埋没しないためには、旧開銀が存在感を示したように、政投銀も個性を強く打ち出すべき。存在感を増すことによって、いい人材を集めることができる。

〔商工組合中央金庫〕

- ・ 商工中金は株主が中小企業関係者に限定されていることから、株主の立場と顧客の立場が対立することは起こりにくいと考えるが、その分ガバナンスの体制整備が重要。

（「独立行政法人整理合理化計画」のフォローアップについて）

各主務省から説明の後、委員より以下の意見・質問が出された。

〔農畜産業振興機構（農林水産省）〕

- ・ 畜産関係業務で事業主体の公募化を推進しているが、公募要領で要件を厳しくすれば、実績のある業者しか入れないのではないか。
- ・ 10の地方事務所を3つに減らしたが、人員についても同様に削減したのか。
- ・ 4月に設置されたコンプライアンス委員会は、どのような体制で、どのようなことを実施しているのか。
- ・ 野菜関係業務で公益法人の役割が見直されたが、それ以外の業務においても、公益法人に対する見直しは実施されたのか。

〔雇用・能力開発機構（厚生労働省）〕

- ・ 私のしごと館については、赤字が続くということか。民間委託の公募を行って、もし応募者がいなかったら、私のしごと館事業も終わるのか。
- ・ キャリア教育は、国の労働政策として財政で実施すべきと思う。
- ・ 民間委託しても、赤字たれ流しという体質は変わらない。

- ・ 減価償却費が年間20～30億円もかかる立派な施設でないとキャリア教育・職業体験ができないのか。金が余り過ぎている。コスト意識が全くない。
- ・ 巨大な設備投資が必要だったのかという疑問はあるが、今、建物が現に存在しているということを前提に考えないといけない。
- ・ 規模を縮小し、他の使い方に変更することも考えられる。民間委託には準備期間が必要だが、7月1日の委託開始はもう間に合わないのではないか。
- ・ 5年間もかけなくても、職業体験以外で年間6億円を稼ぐことが可能かどうかは、事業計画の段階で専門家が見れば判断できる。
- ・ 私のしごと館の教訓は、雇用保険料が潤沢でハコモノを作るほどではいけないということだ。
- ・ 雇用・能力開発機構を見直し、税金の支出を減らしていかなければならない。労働保険特別会計の剰余の基金残高が兆単位で存在しているにもかかわらず、1600億円も国費を特別会計に注入し、私のしごと館に象徴されるような問題ばかり起こしている。こんな説明でもつのか心配だ。もっと緊迫感をもって取り組んでほしい。
- ・ 存廃の結論は今年末に出さなければならない。施設を売却して売却価格を最大とするシナリオと、存続して運営を見直すシナリオの両方の施策コスト、キャッシュフローを比較して、検討すべき。
- ・ 雇用・能力開発機構の法人存廃の検討タイミングについては、1年が目途であるから急いでほしい。私のしごと館の検討も1年であり、運営を民間委託しながら私のしごと館事業をやめるというシナリオを描かないと間に合わない。また、前回のヒアリングでも依頼したが、機構廃止のシミュレーションを示してほしい。
- ・ 雇用促進住宅のブロック単位での委託については、他の民間入札者が落札しなかった原因を分析し、次年度の都道府県単位の委託に生かしてほしい。
- ・ 離職者訓練、在職者訓練は、毎年、多額の支出をして、本当に真に効果的な職業訓練が行われているのだろうか。訓練コースのリニューアルも、ニーズに合ったコース設定ができていないのではないのか。
- ・ 委託は始めてもらっているが、年末に評価はしましょう。

(閉会)

〈文責：行政改革推進本部事務局（速報のため事後修正の可能性あり）〉

※ 今回会議の資料は、行革事務局ホームページの次の箇所に掲載しています。

<http://www.gyokaku.go.jp/genryoukourituka/dai51/siryoku.html>